



■ 安全と健康

安全衛生・健康に関する基本理念

豊田合成および豊田合成グループでは安全と心身の健康の確保を最も重要な経営課題のひとつと位置付け、全ての事業活動において安心して働きやすい職場環境を確保します。

● 安全衛生の取り組み

安全衛生宣言

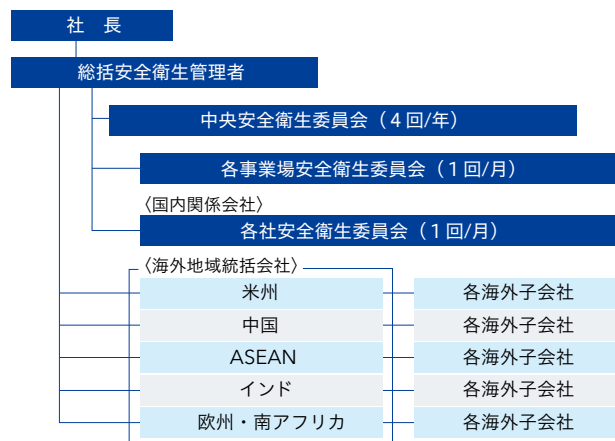
- ①安全衛生に関する法律、社内規定・基準を順守します。
- ②「安全は全てに優先する」を心に刻み、一人ひとりが「安全最優先」で行動することを徹底します。
- ③当事者意識を持って活動に取り組み、全員参加で相互啓発型の安全文化の醸成を図ります。

推進体制

安全で働きやすい職場環境を確保するために、安全担当役員を議長として、社長・労働組合委員長・国内事業場の全工場長および国内外子会社社長が出席する中央安全衛生委員会(4回/年)を組織し、安全衛生に関する諸施策の報告・審議を行い、その結果をグローバルに展開しています。

上記展開に加えて、年初の社長メッセージや社内報による情報の発信をグローバルで繰り返し実施しています。

また仕入先についても、調達連絡会などを通じて定期的に各種関連情報の共有化を図っています。



目標・実績

グローバルで重大^{※1}災害・重篤^{※2}なSTOP7^{※3}災害件数0件を目標に掲げ、当社では「高リスク設備の安全化対策」を、国内外子会社においては「SFPM^{※4}(安全防火カルテ)による安全防火レベルの見える化と弱点の底上げ」などを推進してきた結果、2020年度はグローバルで重大災害および重篤なSTOP7災害ゼロを達成しました。

	対象	2018	2019	2020
重大災害件数	グローバル	0件	0件	0件
重篤なSTOP7災害件数	グローバル	1件	1件	0件

※1 重大:死亡
 ※2 重篤:被災者の身体の一部(または機能)を失った状態
 ※3 STOP7:大きなケガが起こる可能性がある7つの事象①挟まれ・巻き込まれ②重量物③墜落・転落④感電⑤車両⑥高温物・爆発・ガスの切断
 ※4 SFPM:Safety & Fire Prevention Map

安全衛生マネジメントシステム

リスクアセスメントを軸とした労働安全衛生マネジメントシステムをグローバルで導入・運用しています。

当社はJISHA方式適格OSHMS認定取得後、内部統制項目を追加した当社独自のシステムで自主運用しています。

	認証取得事業場数	自主運用事業場数
豊田合成	—	11社/11社
国内子会社(JISHA方式OSHMS)	4社/12社	8社/12社
海外子会社(OHSAS18001)	12社/45社	—

リスクアセスメント

設備の設計・製作段階での危険要因排除を目的として、設備計画部門が新設・改造・移設時に「設備のリスクアセスメント」を行っています。またその設備を使用する前段階で、当社独自の「設備安全基準」への適合性評価のための安全

衛生チェックを行い、安全性の確認も行っています。

製造部門では、職場の危険性または有害性の調査および対策として「作業のリスクアセスメント」を行い、リスク低減措置を確実に実施することで災害の未然防止につなげています。

安全衛生教育

職位や受講が必要な時期に合わせて教育カリキュラムを定め各種教育を行っています。コロナ禍で講義形式の集合教育の開催が困難であることから、「Web教育※1」や「eラーニング※2」など新たな取り組みも始めています。

また当社の全事業場には、過去災害の風化防止と危険体感教育を行うための「安全道場」を設置・運用し、グローバルにも展開しています。

安全健康推進部主催の安全衛生教育と受講者数（2020年度）

研修・教育名	対象者	集合教育	Web教育	eラーニング	受講者数
技能職中堅社員研修	技能職の次期監督者候補者	○			42
新任監督者・TL安全衛生教育	新規昇格者/登用者	○			109
海外赴任前研修	海外子会社出向予定者		○	○	33
海外TOP、No.2赴任前研修	海外子会社出向予定者		○		6

※1 Web教育:Web上で行う双方向でのコミュニケーションが可能な学習方式
 ※2 eラーニング:業務の合間に各自が好きな時間に電子テキストを使用する自習方式

国内外子会社の監査

国内外子会社の安全防火レベルの見える化と弱点の底上げを目的に、2020年度より「SFPM(安全防火カルテ)」を設定・展開しています。各社の自主評価結果に基づき、国内子会社については対象14社を現地現物で、海外子会社については、コロナ禍で直接訪問しての点検・指導などが困難であることから、重点4社に特化して画像や動画を活用したWeb会議・指導を行うことで安全レベルの底上げを図って

きました。活動を通じて明確となった評価基準の不具合などを見直した上で、2021年度も継続して活動を進めています。



国内子会社での現地現物による点検・指導

労働災害の発生状況

2017年度から継続実施してきた「高リスク設備の安全化対策」により、2017年度以降は重篤なSTOP7災害を0件に抑え込むことができましたが、重大・重篤災害につながりか

ねない「挟まれ」災害が連続して発生したことから、2021年度は「重大・重篤な災害につながる『挟まれ・巻き込まれ』設備の撲滅」を重点課題に掲げ対策を進めています。

高リスク設備の安全化対策とSTOP7災害発生状況



当社グループにおける労働災害発生率(休業度数率)の推移

